



SRIの「人」「モノ」「カネ」「情報」そして「ブランド」

(財)静岡総合研究機構 学術グループマネージャー 木宮 久

静岡総合研究機構(SRI)の解散が公表されて以降初めて発行される情報誌である。そこで改めてSRIの姿を鳥瞰してみたい。

企業の経営資産といえば、「人」「モノ」「カネ」「情報」に昨今では「ブランド」が加わって5つの構成要素が挙げられる。SRIの26年余の営みをこれらの要素から見てみよう。

人は職員、現在は役員と職員で28名。職員は県、市町から派遣され研究員として仕事をする。研究員は新任研修で研修派遣という意識ではなく専門の調査研究機関の研究員としての自覚とプロ意識を持つように先輩研究員から厳しい指導を受ける。これまで在籍した役職員、先輩諸氏は200人弱に上る。現在も県や市町などの機関で活躍され、SRIが築いた知的資産である。また、平成16年度から県からの受託により実施している県市町職員研修では21年度までに2万7千人余の受講生を受け入れ、これも人的な資産であるといえよう。

モノは企業では製品、サービス。SRIでは調査研究、研修などサービスを提供している。これまでに実施した調査研究は460件余になる。提供先は公的機関であり、入札などの価格競争、企画提案で民間企業と競争しなければ仕事を得られない。提示される仕様書に基づいて見積書を作成するのも研究員の重要な仕事。ときには突貫作業で企画書を作成し県や市町の幹部を前にプレゼンテーションを行うことも。採用されたときの喜びは他に替えがたいものがある。どの世界でもモノを作るのは苦しみが付く。調査研究においても同じ。研究員相互のグループワークで、時にはホワイトボードを前に汗をかき知恵を出し、最良の製品(調査報告書)を作り出す。

カネは財団法人の基本財産収入が貴重な独自財源。学術教育研究推進事業費補助金という名を聞いたことがあるだろうか。SRIに統合された学術教育

振興財団の事業を引き継いだもので、県内大学等の教員に対して、昭和63年から通算すれば、800件余、3億5千万円の研究費助成を行っている。新聞紙上で取り上げられる県内大学等の研究者の研究成果にはこの補助金に関わっている場合も少なくない。

情報といえば、SRIには多くの貴重な情報がある。26年間その事業の中で築いてきた県内外の行政職員、民間企業人、シンクタンク研究員、大学教授、地域づくり等の活動家など協力者とのネットワークとそこから得られる情報がある。県から受託している静岡学術フォーラムから派生する情報ネットワークは世界に広がっている。明日の静岡県を考える情報誌「SRI」も大きな役割を担っている。編集会議で企画を練り上げ、最新の情報を研究員や学識者のレポートにより紹介している。研究員に課される執筆作業は生みの苦しみもあり、また取材の楽しみもある。SRIが解散しても創刊号から全てが国立国会図書館に所蔵されているのは心強い。

そして最後にブランド。SRIはコーポレートブランド。昨今の企業はブランドに重心を置く企業もある。県内の市町でもSRIを知らない職員がいると聞くとブランドの認知度は低いのか。ではSRIブランドからイメージされるものは。静岡アジア・太平洋学術フォーラムといえばSRIを想起する人もいると聞くが、これは県からの受託事業。県内市町から数々の相談を受けるのは、26年間の調査研究の積み重ねが行政系に強いシンクタンクとしてのイメージを作り上げ、その調査報告書など仕事の品質は高いと受け止めていただいている結果といえるのではないか。

残り1年、静岡県のシンクタンクといえばSRIと想起されるよう、充実した調査研究、学術振興活動によりSRIブランドに最後の磨きを掛けたいものだ。